

平成22年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額	1兆6,915億8千4百万円
歳出総額	1兆6,818億3百万円

本県の経済・雇用情勢は依然として厳しい状況が続く中、個人所得の減少により個人県民税を中心に県税収入が減少するなど、本県財政は引き続き厳しい状況にあった。

こうした状況の中、平成21年度の国の「経済危機対策」に伴う「当面の経済対策」や「未来への投資」、「暮らしの安心保障」を3つの縦軸とし、それらを貫く「雇用の創出・確保」を横軸とした施策に重点的に取り組んだ。

平成21年度との比較では、歳入は、県税や県債、経済危機対策に伴い前年度に増加した国庫支出金の減少などにより、総額で3.7%の減となった。歳出は、民生費、衛生費、労働費、土木費などにおいて、経済危機対策に伴う事業費が増加する一方、経済危機対策に伴い前年度に増加した基金積立の減少、国庫支出事業費の減少などにより、総額で3.8%の減となり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回った。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	97億8千1百万円
実質収支額	48億2千8百万円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	1,752,783	1,821,159	△ 68,376	△3.8
②歳 入 総 額	1,691,584	1,757,271	△ 65,687	△3.7
③歳 出 総 額	1,681,803	1,748,289	△ 66,486	△3.8
④歳入歳出差引額(②-③)	9,781	8,982	799	8.9
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,953	4,789	163	3.4
⑥実質収支額(④-⑤)	4,828	4,192	636	15.2
⑦前年度実質収支額	4,192	5,149		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	636	△ 957		

※計数については、百万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

3 歳入状況

個人所得の減少による個人県民税の減収などにより県税収入が減少した。県債は臨時財政対策債などが増加したが、県債全体の発行額は減少した。また、国の経済危機対策に伴い前年度に増加した国庫支出金は減少した。このため、歳入総額は、前年度に比べ657億円（3.7%）の減となった。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(1) 県 税

個人所得の減少による個人県民税の減収などにより、336億円（5.0%）減の6,408億円となった。

(2) 地方譲与税

地方法人特別譲与税が増収になったことなどにより、385億円（105.7%）増の749億円となった。

(3) 地方交付税

県税収入が減少したことなどにより、241億円（13.0%）増の2,093億円となった。

(4) 国庫支出金

国の経済危機対策に伴い前年度に増加した交付金などが減少したことにより、593億円（24.0%）減の1,877億円となった。

(5) 繰入金

国の経済危機対策に伴う事業の実施のため、前年度に積み立てた基金からの繰入れが増加したことにより、122億円（34.6%）増の476億円となった。

(6) 県 債

地方交付税の振替である臨時財政対策債が増加したが、県債全体の発行が減少したことにより、207億円（6.0%）減の3,230億円となった。

なお、平成22年度末県債残高は1,319億円増の3兆3,582億円となったものの、臨時財政対策債等を除く県債の残高は減少している。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	640,790	37.9	674,395	38.4	△ 33,606	△ 5.0
地 方 譲 与 税	74,934	4.4	36,435	2.1	38,500	105.7
地 方 交 付 税	209,274	12.4	185,186	10.5	24,087	13.0
国 庫 支 出 金	187,665	11.1	246,966	14.1	△ 59,301	△ 24.0
繰 入 金	47,623	2.8	35,388	2.0	12,235	34.6
県 債	323,045	19.1	343,698	19.6	△ 20,653	△ 6.0
そ の 他	208,254	12.3	235,202	13.3	△ 26,948	△ 11.5
歳 入 合 計	1,691,584	100.0	1,757,271	100.0	△ 65,687	△ 3.7

※計数については、百万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

4 歳出状況

国の経済危機対策に伴う事業の実施に取り組む一方、事業実施のために前年度に増加した基金への積立てが減少した。このため、歳出総額は、前年度に比べ665億円（3.8%）の減となった。

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（1）款別歳出決算の状況

ア 民生費

国の経済危機対策に伴い前年度に増加した介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てが減少したことなどにより、92億円（3.5%）減の2,554億円となった。

イ 衛生費

国の経済危機対策に伴い前年度に増加した地域医療再生基金、医療施設耐震化基金への積立てが減少したことなどにより、49億円（7.9%）減の567億円となった。

ウ 労働費

国の経済危機対策に伴い前年度に増加した緊急雇用創出基金への積立てが減少したことなどにより、54億円（29.9%）減の126億円となった。

エ 土木費

国の抜本的な予算の見直しに伴い国庫支出事業費や直轄事業負担金が減少したことなどにより、466億円（26.9%）減の1,269億円となった。

第3表 歳出（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,820	0.2	2,859	0.2	△ 39	△ 1.4
総務費	111,519	6.6	114,672	6.6	△ 3,152	△ 2.7
民生費	255,356	15.2	264,525	15.1	△ 9,169	△ 3.5
衛生費	56,707	3.4	61,603	3.5	△ 4,896	△ 7.9
労働費	12,649	0.7	18,040	1.0	△ 5,391	△ 29.9
農林水産業費	24,439	1.5	27,324	1.6	△ 2,885	△ 10.6
商工費	17,296	1.0	17,819	1.0	△ 523	△ 2.9
土木費	126,882	7.5	173,508	9.9	△ 46,626	△ 26.9
警察費	139,141	8.3	143,368	8.2	△ 4,227	△ 2.9
教育費	531,000	31.6	532,646	30.5	△ 1,646	△ 0.3
災害復旧費	68	0.0	61	0.0	6	10.2
公債費	250,978	14.9	243,265	13.9	7,713	3.2
諸支出金	152,948	9.1	148,601	8.5	4,347	2.9
歳出合計	1,681,803	100.0	1,748,289	100.0	△ 66,486	△ 3.8

※計数については、百万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

給与改定などにより人件費が減少したものの、児童手当給付費負担金などの増により扶助費が増加したことなどにより、0.5%増加し、構成比は55.3%（2.4ポイント上昇）となった。

イ 投資的経費

国庫支出事業費や直轄事業負担金が減少したことなどにより、14.4%減少し、構成比は9.6%（1.2ポイント低下）となった。

ウ その他の経費

国の経済危機対策に伴い前年度に増加した基金への積立てが減少したことなどにより、6.9%減少し、構成比は35.1%（1.2ポイント低下）となった。

第4表 歳出（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義経 務 的 費	人件費	643,923	38.3	650,805	37.2	△ 6,882	△ 1.1
	扶助費	37,048	2.2	33,503	1.9	3,545	10.6
	公債費	249,515	14.8	241,661	13.8	7,853	3.2
	計	930,486	55.3	925,970	52.9	4,516	0.5
投資的経費	161,330	9.6	188,381	10.8	△ 27,051	△ 14.4	
そ の 他	589,988	35.1	633,939	36.3	△ 43,951	△ 6.9	
合 計	1,681,803	100.0	1,748,289	100.0	△ 66,486	△ 3.8	

※計数については、百万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 4,654億3千7百万円

（平成21年度に比べ 319億9千万円の減、6.4%の減）

歳出総額 4,569億3千6百万円

（平成21年度に比べ 96億4千8百万円の減、2.1%の減）

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 85億1百万円

実質収支額 72億8千1百万円